

授業でいつ output をするか

今井 康人

1. 現状から

日本の英語教育の弱点は、発信力であると指摘されることが多い。29年の自身のつたない経験から振り返って見ても確かに否定はできない。しかしながら、この20年を振り返って、日本の英語教育は間違いなく改善され、進歩してきたと言える。なぜなら、英語力向上のためのプログラム開発が全国でなされてきたからである。例えば、内容理解から内在化への道筋は有効なタスクの散りばめられたハンドアウト構成で見事に構築され、その効果は全国の高等学校で散見できる。さらに新学習指導要領に対応した検定教科書(コミュニケーション英語Ⅰ)では、大きな変化はないものの英文の量は増加し、その周辺教材や要約などのタスクの質などは間違いなく、内在化しながら思考するシステムとして、構築されてきている。その結果、一定の英語レベルを超えた生徒たちが、次に求めている能力は、さらに正確な英語の理解と発信であり、Interaction できる能力である。コミュニケーション能力を何よりも日本の社会が若者に求めている傾向も同様に存在している。経済界でも、英語力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力の充実した若者を探すとき、外国までその領域を広げている現実も無視はできないだろう。では、現場で生徒と共に日々格闘している私たち、英語教員は何を意識して、業務を遂行していくべきか。今回は、発信力の向上が、英語教育改善の糸口になるという筆者自身の仮説のもとに、その可能性を探っていきたい。

2. 理解と内在化

最近の英語教育の歩みの中では、50分の授業が終了した後に、生徒に何が残ったかを問うようになったことが、授業改革の節目になったかもしれない。生徒にとって効果的な授業とは何かを考えると、やはり1つ1つの授業が生徒に残したもの、も

っとはっきりと言えば、50分の授業後、生徒は何ができるようになったかを問うことで、授業の方向性が明確になったと言える。そこで、スキルとしての言語習得の側面がクローズアップされてきた。言語習得の側面から考えると、「(1)今までわからなかった英文が読み・聞きながら理解できるようになる (2)発音できなかった語彙・英文ができるようになり、その英語が相手に通じるようになる (3)理解しかできなかった英語が自分の意思で話したり、書いたりして発信できるようになる」というこの3点に集約されるだろう。ただ、気をつけなければならないのは、技術的側面への思い入れが強すぎるとそこに機械的な反復練習のみが授業を支配してしまうように感じる教員もいることである。そこで、「言葉としての英語」が、「人の思い」をのせていることを生徒に伝えることも重要で、このことを意識した授業構築が1つのポイントにもなる。

今までの英語教育では、いろいろな学びの方法があるのに、どこかに偏って考えてしまう傾向があった。以前、そして今も注目されている「和訳先渡し」も和訳を先に渡したから効果的なわけではなく、今まで行ってきた和訳の時間を、英語の内在化のための活動時間を増加させることによって、その効果が見られることを忘れてはいけない。英文和訳はここ10年以上授業で行ったことがなかったのだが、最近、行う機会があった。これは3年生の進学クラスの生徒でいわゆる最難関大学への受験を希望している生徒が、まさに和訳の方法を理解したいと熱望的なまなざしで訴えてきたのだ。躊躇なく生徒に教えたが、説明を聞いて、「なるほど」と強くうなづく生徒を見て、生徒が必要としているものを提供することも必要だと考えている。つまり、何かをしないとか、するとか限定せずに自由に英語の学びを共有する教員側のフレキシビリティをもちたいものだ。これから英語教育は何かに縛られるのでは

なく、さまざまな手法を駆使して生徒の英語力をたゆまなく、確実に延ばしていきたいと願っている。

3. オールイングリッシュの授業

世の中の趨勢は、平成25年4月からの授業で何が起こるのか静観しているようだ。例えば、よく言われる「中高6年間も英語を学んだのに話すことも聞くこともできない」という批判めいた言葉の中、英語教員がオールイングリッシュで授業をすることにより、解決されるのだろうかと懐疑的に思われている節もある。「英語で考えて、話す」という実際的なトレーニングが不足していて、さらに欧米とは違う日本の環境で英語をスムーズに話そうとしても、それは容易なことではない。ただ、頻繁に会話ができる機会をもったり、英語を音読する自己練習を日常的に行うことで、平易な会話はかなりできるようになるだろう。

次にオールイングリッシュの授業の本質を考えたい。第一に「オールイングリッシュで話すのは教員というよりも生徒がオールイングリッシュで学ぶこと」ととらえたほうがよいだろう。ただし、教員は、英語が好きだし、英語を使いたいし、その英語が生徒から信頼されるものでなければならないだろう。「少しくらいブローケンでよいだろう」ではいけない。私たちは少なくとも「英語を教えるプロ」である。生徒が聞いて、すぐに使いたくなるような表現にあふれているほうがいいに決まっている。だから、英語教員には、英語の学びが不可欠なのだ。時間もかかるし、手間暇もかかる。しかし、英語を教えることが楽しくてしかたがないというベースは必要だ。これは「英語を教える喜び」なので、誰かが大上段に構えて、説くようなものでもない。ただ、先輩教員の背中を若い教員たちはじっと見ていることを忘れてはいけない。毎日、嬉々として英語を教え、生徒と共に学びながら人生を過ごす姿勢こそが、若い教員の気持ちに火をともすのである。

オールイングリッシュの授業だからといって、教員がペラペラと英語を話し続け、生徒はひたすら聞き続けるだけの授業では、生徒がかわいそうである。明海大学の故原口正輔先生は、よくお話をされていた。「英語の学びは空手の練習と同じだ。」基礎練習の上に対面練習があり、練習試合があり、そして本番がある。オールイングリッシュの授業においても

トレーニング的側面と深く思考しながら学ぶ側面と統合しながら、英語で表現したり、意見交換するなどの活動が求められているのだ。やはり、何かに偏ってはいけない。オールイングリッシュの授業の中でも、理解・内在化・再構成・発信を通じて、その目標を、(1)質問に答え、(2)理解した内容を語ることができ、(3)その内容について、自分の意見を考え、英語にできることに置けば、生徒の発進力向上はかなり期待できるだろう。

オールイングリッシュで教員が80%以上話し続ける授業もあるが、その効果は検証されていない。やさしい教材を使いながら、オールイングリッシュで授業を行い、学びや気づきが少ない授業やトレーニング的要素がない授業では、生徒の潤沢な成長は期待しづらい。外国における言語習得との決定的に異なる部分は、「環境」である。TVも英語、部屋の外はすべて英語、買い物も何もかも英語の世界に身をおくことで、日常生活の中で英語の反復練習は意識することなく進んでいく。留学から帰ってきた卒業生のほとんどが口にするのは、「先生、オールイングリッシュで授業したほうがよいですよね。」「たしかにそういう部分もあるが、君は何をして一番英語力がついたかな?」「そうですね、やはりプレゼンテーションの授業です。」

そこで、私はプレゼンテーションの授業を考察してみた。そこでは1週間に1度、プレゼンテーションが義務的に行われている。テーマは毎回異なるものが設定される。リサーチの段階で、かなりの量の英文を読み、その内容をまとめ、自分の主張につなげていく。スライドを作成し、導入から本論、発展、まとめへと論理を展開する。そのすべては英語で行い、最後は、発表を行う。発表後は、参加者や教員から多量の質問を受け、話し合うのである。ここには、大量の英語を読み、まとめ、考え、音声で発信し、参加者の意見や質問に答える作業が待っている。まさに、言語習得のフル活動といえる。この授業は、半年にわたって行われ、タフな内容に、涙ながらに準備に取り組む学生も少なくないという。この経験を通して、学生たちは成長し、レポートが書けるようになり、英語を駆使して、プレゼンもできるようになる。この経験から、日常会話レベルの英語はとても平易なものに感じることになるだろう。まさに、努力なくして言語習得はありえないと言えるのである。

日本のオールイングリッシュの授業も学びや気づきにあふれ、英語を駆使して、読み、書き、考える授業であってほしい。そして何より、発信から意見交換が生まれる授業を目指すべきなのだ。そのためには、常に英語を發話することを意識した活動を授業内で行うべきである。例えば、「～という日本語を英語にするとどのような英語になるかな？」と常に問いかける発問を授業のいたるところに仕掛けることが大切だ。その発信活動を「Small Output」と名づけ、頻繁に行うと効果的であろう。

4. 四技能統合+1

筆者が今年度、提唱しているのは、章題の「四技能統合+1」である。四技能統合さえ確立していないとお感じになっている方がいるかも知れない。現在、注目されている内容言語統合型授業(通称CLIL)は、ヨーロッパで実際に使用され、日本でも上智大学や福岡県立香住ヶ丘高校などでも研究されている。学習内容とのリンクの中で言語習得を促進させる手法は、言語習得の学びに学習内容が絡んでいくことで、短期記憶から長期記憶に繋がる可能性が高まるのではないかと考えている。研究成果を楽しみにしている1人でもある。

さて、四技能統合+1では、「思考」に注目している。これまで、「HC ラウンドシステム」(今井2009)を提唱し、音読・暗唱・暗写を通して基礎トレーニングを徹底することで英語力の伸長を図ってきた。一定の成果が出たあと、次の段階のテーマに取り組んだ。そのテーマの1つが英文の再構成と発信である。暗記した内容をそのまま言わせたり、書かせたりすると生徒は英語を記号化し、言語の構造や文法・語法・内容を考えることなく、繰り返す可能性がある。記憶することがゴールではない。その内容を正しい英語で表現することがゴールなのである。全く同じである必要ではないし、記憶できなくても「Read and Look up」できれば、よしとし、発信できるスキルの育成を目指すのである。「語彙・発音・文構造・内容の理解→内在化→再構成→発信」のシステムを確立し、具体的な授業内容での実践項目を構築することに着手してきた。そして、これらのシステムの基盤として、「思考」をプラスするべきだ。学習者の英語力は色々な変遷を見せる。具体的な例としては、実用技能英語検定(通称英検)の段

階を使うと理解しやすいだろう。英検4級は小学生でも合格者が多い級だ。英語の基本とも言える。3級になると中学校卒業程度の英語力が試され、基礎的な文法や語法を駆使しながら、簡単な会話ができるレベルとなる。準2級になると語彙レベルも上がり、表現形式も豊かになってくるが、その範囲は英語全体の習得における基礎的な要素の充実と考えられる。高校生になると2級に挑戦する生徒が増加してくる。高等学校での英語学習のゴール的な存在になる。語彙レベルも上がり、簡単な英会話は躊躇なく行えるであろう。準1級になるとかなり難解な語彙も習得し、複雑な英文も流れるようにならるようになる。読んだ内容について、「自分の英語で語ることができる」レベルになる。英検準1級レベルの英語の知識があれば、かなりの英語力があると判断してもよいだろう。しかし、諸外国と十分な話し合いや商談を行うということになるとさらなる研鑽は必要であろう。さて、英検準2級や2級を高校生が取得することで、英語学習の坂道を登り始めることになる。このとき、英語の四技能を鍛えながら、言語習得していくことになるのだが、技能的な側面から言えば、発音・語彙・文法・語法をしっかりと身につけ、英文を読み・書き・聞き・話す活動を潤沢に行なうことで言語習得は進んでいく。このとき、言語を使いながら、何を考え、何を思考するのか、つまり言葉自体の特性の理解とその言葉の内容の両方が学習者の思考へ影響を与えるのである。言語のみにスポットをあてて、その原理原則を学ぶとき、学習者の思考は言語についての知識とともにその言葉が持つ内容にも学習者の思考は広がる。文法書に見られる例文を例に取ると、文法にスポットを当てているから、言葉の形式や使い方中心であり、例文の内容はバラバラに登場する。言語のルールを学ぶとき、言語自体に興味があればいいのだが、実際には学習者の長期記憶に残らないことが多い。この原因是、言葉の内容と言葉の使い方のルールや形式とのつながりがないことがある。解決策はここに密接な関係をもたせることで、短期記憶から長期記憶になると筆者は考えている。つまり、例文の内容につながりをもたせることで、英文の内容と共に文法・語法を習得したほうが学習者の記憶に残り、教員サイドが工夫することで、効率はよくなる。

これからの英語教育に必要なのは、言語自体の使

い方に対する「思考」とその言葉のもつ内容に対する「思考」を同時にいながら、言語体験を積み上げていくことなのである。

5. 「発信」をいつ行うか

オールイングリッシュの授業の中心は「理解」であることに変わりはない。学習者の理解から始まり、実技練習もしながら、文法・語法・語彙の知識を増やす。また、音読練習を中心に、英文の流れもマスターする。そこで、リダクションなどの音の流れも学び、実際に英語を使い、「思考する」授業を展開する。効果的なのは、大量の英文を読む多読・速読と緻密に英語の原理原則を学ぶ精読の両方を行うことだ。英語の基礎知識を潤沢にし、大量の英文に触れながら語彙を増やし、音読やリスニングなどを行う学習は、英語の内在化に威力を發する。

さて、「英語を使うこと」を意識するとき「発信」をどのように行うかでその効果は変わってくる。解決策は、「読んだら、話し、聞いても話す。また、読んだら書いて、聞いても書く。」という活動である。つまり、英語を理解したら、必ず、その内容を学習者自身の言葉で、話し、書くことが重要なのである。「言葉には人の思いが詰まっている。」とするならば、発信した人の思いを正確に受け取る英語力が必要であり、その内容を伝えるために、話したり、書いたりすることが重要なのである。

1対40で授業展開される日本の授業環境は、まれな環境である。少なくとも先進国では、日本くらいだろうと言われている。言語習得するとき少人数クラスが最適と言われる。この理由は何か考えてみると、1人1人の学習者にその言語を使う機会をもたらせるには少人数でなければ「話す時間が少なくなる」からである。海外における外国語教育は常に20人以下で行われるのは、その言語を使って、1人1人とInteractionすることで、言語習得を行うからなのだ。学習者との「英語を使った対話の連続」が効果的なのだ。それを基本とする海外の言語習得と日本の40人クラスにおける授業では、自ずと手法は変わってくるし、その効果も違ってくる。多人数クラス編成に不平を言うつもりはない。それより、この環境の中で、生徒を育てる手法の開発のほうが大切だ。解決の具体的な糸口を列挙したい。

- (1) 授業の最後の5分間は、生徒同士で話させる。(今日読んだ英文の内容についての要約や意見など。)毎回行なうことが重要になるだろう。(習慣化)
- (2) 各レッスンのパート毎に、英語でのQ&Aを行う。(この際、生徒がQを作ってよい。)
- (3) 各レッスンの最後には必ずSummary(要約)を英語で行う。この場合生徒の実態に合わせて、少しの努力でできるような工夫をして指導する。(具体的な作業方法を示すなど。)
- (4) 各レッスンの最後には、自分の意見をまとめてペアワークで発表する。(指導者に余裕があれば、意見を書かせて、集め、コメントをつけて返す。ただし無理せずに。)
- (5) グループになり、話し合い、お互いの意見交換を行う。(自由に英語を使い、ディスカッションを楽しむ。このとき、お互いの意見は異なり、それぞれが違うのだという関係を受け入れる姿勢を作り上げる。)
- (6) 授業中、随所に和文英訳活動(Small Output)を導入し、英語を生み出す表現力を身につける。

6. まとめ

留学しようと決めていた22歳の若者が、教員採用試験に合格し、小さな高校に赴任。5年間、汗まみれになって働き、そこから、札幌の新設校に赴任。多忙を極めながらも、8年間、働いた。そこから、函館の伝統校に赴任、以来15年間、これまた英語教育を根幹に、男子バスケット部の顧問も行った。そして、昨年、私学高校の教員になった。50歳の大転換であった。約30年前の若者は、白髪の増えた51歳の英語教員になり、いまだ奮闘中である。各教員の熱意と工夫が日本の英語教育を支えてきた。この国の英語教員であることに誇りを感じずにはいられない。そして、今、激動の英語教育界において、日本各地で授業改革を推し進めている先生方にこの場をかりて大いにエールをお送りしたい。

まさに内在化された英語を発信するときが来たのである。激動の時代にこそ、活力あるOUTPUT活動が生徒の英語力を飛躍させるのである。